

特預金の出えん等に関する事業の 進捗状況

2017年12月22日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

(1) 不法投棄等対策支援事業の拡充

《2017年度 進捗状況》

- ・不法投棄・不適正保管事案（53事案）に関する調査として、所管自治体へのヒアリングや対策案の提案、調査結果の整理・類型化、国への情報提供を実施。
- ・自治体に対する研修の企画、実施（全国8ブロック開催）。

【事業概要】

《概要》

残存する不法投棄・不適正保管事案（800事案5,589台/2016年3月末時点）の現況調査を実施のうえ、対策案の提案等自治体における事案の解消に向けた支援を実施する。また、未然防止の取組を含む不法投棄等対策支援事業の拡充を行う。

《特預金出えん概算額》

3億円／5年間

【2017年度実施計画】

《年間計画》

（単位：百万円）

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	不法投棄・不適正保管事案に関する調査・整理等	全国の事案調査				5
				課題の整理・類型化、対策案立案		
2	不法投棄・不適正保管事案解消のための自治体担当者支援	支援策の検討		自治体への周知	支援策の実施	1
3	不法投棄等に関する相談窓口の拡充	対応スキーム等の検討		開設準備		45
				自治体を通じた窓口開設の周知		
4	自治体のニーズに応じた対策	方針検討（国） モデル自治体の選定		モデル事業の支援		-
費用合計						51

《出えん額》

2017年5月に、定常の離島対策等支援事業と新たな施策を合わせて予算額と同額の出えんについて、主務大臣に承認申請を行い、承認に基づき出えんを行った。

（単位：百万円）

特預金の使途		区分	出えん先	予算額	実績額
離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	定常	指定再資源化機関	141	141
	不法投棄等対策支援事業の拡充	新規		51	51

【2017年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額	実績 見込額
1	不法投棄・不適正保管事案に関する調査	9月	・調査実績 【不適正保管】・・・表 大規模（100台以上）6自治体8事案 中規模（99～50台）15事案 小規模（50台未満）30事案 【不法投棄】 小規模不法投棄（5自治体） ・活動実績 所管自治体へのヒアリング、対策案の提案 調査結果を類型化、国への提供 (国が抽出するモデル事業候補事案のデータ)	5	2
2	自治体に対する研修等ニーズの調査及び研修企画	11月	・研修の企画 ・テキスト等教材の準備 ・実施（全国8ブロック、9回開催）	1	1.5
3	自動車の不法投棄等に関する相談窓口の拡充	11月	・私有地の放置車両の処理手続きを整理 ・弁護士へのリーガルチェックを実施 ・5自治体に、私有地の放置車両に関する情報提供についてヒアリングを実施 ・窓口開設に関する施策の見直し検討	45	※ 0
4	自治体のニーズに応じた対策（今後メニューを確定する対策）		・調査結果を基に施策案を提案 ・自治体からの問い合わせに対応 ・自治体から具体的な支援ニーズをヒアリングする	—	—
合計				51	3.5

【特記事項】

3 自動車の不法投棄等に関する相談窓口の拡充

制度面・行政面について有識者に確認した結果、以下の意見があったことから本施策を再検討した。

- ・現行法では、私有地に放置された車両について、廃棄物とする明確な規定・基準が存在しない。
- ・法律の専門家でも対応が困難な問題に、JARCは十分な助言・情報提供ができない。
- ・一般的に本問題の対応には法律の専門家の支援が必要で、且つ時間とコストが掛かり過ぎる。

★相談窓口の開設を中止し、財団HP上での情報提供及び関係者への周知を行うこととする。

4 自治体のニーズに応じた対策（国がメニューを確定する対策）

★全体の計画については、年度内に国と自治体間での合意を目指し進めることとなっている。

計画の進捗については、2月に報告を予定。

※ 出えん収入の残余については、法第109条に基づく再資源化等業務規程第18条第5項に基づき、2018年度の法第106条第3号から第5号までに掲げる業務を実施する費用に充てる。

(2) データセンターの機能維持のための更新

《2017年度 進捗状況》

- ・9月、競争入札の結果、次期DCの委託ベンダーは日立製作所に決定。
- ・10月から、日立製作所による次期DCの設計に着手。

【事業概要】

《概要》

- ・自動車リサイクル情報システムは、2003年から2005年にかけて、初期開発費190億円/1,000名体制で開発された、地方銀行並みの大規模な情報システムである。自動車メーカーや金融機関等、多数の関係機関と接続しており、自動車ユーザーからも利用されている。
- ・システム停止が許されず、サーバー等機器やソフトウェアの保守切れを発生させないための定期的な更新が必須であり、システムの運営を担うデータセンター（DC）について、過去にも更新を実施した。
- ・現行DC契約満了及び保守更新時期が2019年に迫っており、この対応を2017年度より開始した。
- ・更新内容：①現行機能/性能維持のため、老朽化したハード・ソフトウェアを更新
②サーバー等機器集約による効率化を進め、2024年度までの稼働を保証

《特預金出えん概算額》

情報管理部負担分として6億円／8年

【2017年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q		2Q	3Q	4Q	費用
1	次期DCベンダーの入札	入札 準備	入札	ベンダー 決定			特預金なし
2	設計・構築				設計	構築	138

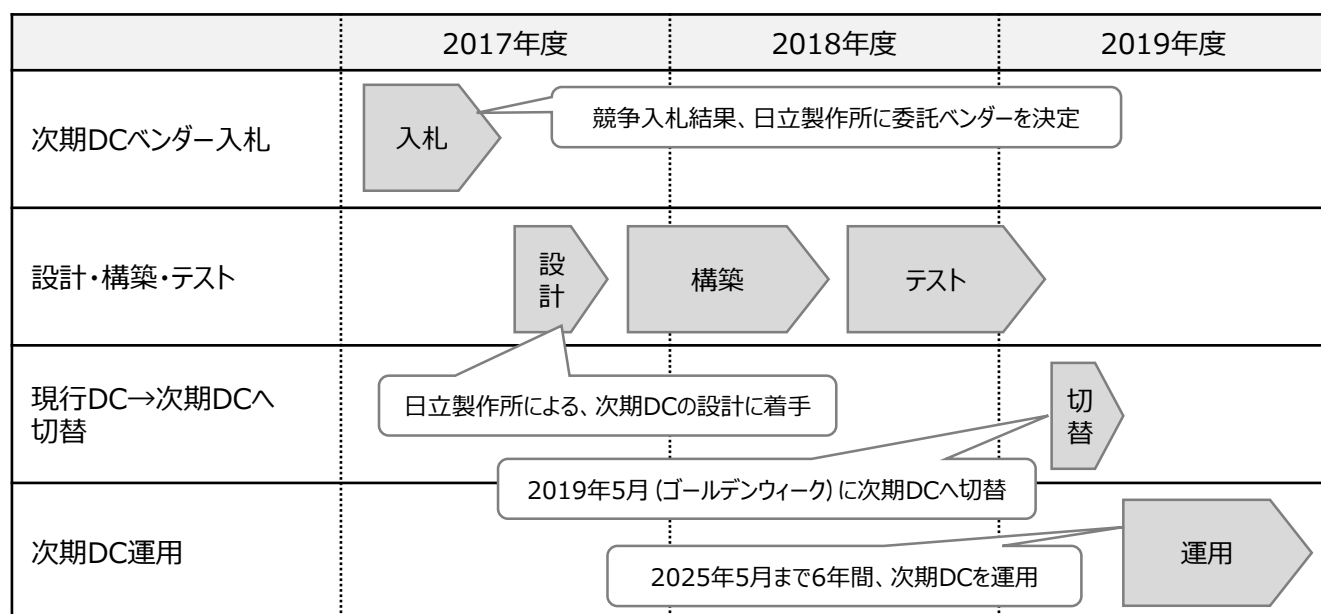
《出えん額》

2018年2月に主務大臣に承認申請を行い、3月末までに出えんを行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額	実績見込み額
データセンターの更新	情報管理センター	138	138

【DC更新の中期スケジュール】



【費用内訳】

- ・データセンター更新費用は、JARC（指定3法人）及び、自再協、ASRチーム（TH、ART）で定められた費用の按分率に応じて各法人が負担する。
- ・2017年度費用として、情報管理部負担分 275百万の内、ユーザー負担分である138百万について特預金より出えんする。

（単位：百万円）

負担法人	按分率	8年総計	DC更新費		
			内 17年度分		
			17年計	内 ユーザー	内 メーカー
JARC 資金管理センター	43.81%	1,614	395	197	197
JARC 情報管理部	30.51%	1,125	275	138	138
JARC 再資源化支援部	0.42%	15	4		
自動車再資源化協力機構	13.35%	492	121		
THチーム	6.00%	221	54		
ART	5.91%	218	53		
費用総計		3,685	902	335	335

(3) 大規模災害への対応

《2017年度 進捗状況》

- ・8月、自治体への各種調査や被災リスク算出に係る専門的な知見・ノウハウを持つ外部コンサルタントを一般競争入札により調達。
- ・今年度中に、①被災車両の処理に関する手引書・事例集の作成、②南海トラフ巨大地震を想定した場合の被災自動車の発生量推計、などを実施する予定。

【事業概要】

《概要》

大規模災害発生時における円滑な自動車リサイクルの推進のため、次の2つの事業を実施する。

- 1) 災害発生時：番号不明被災自動車への再資源化預託金等の預託等
(自動車リサイクル法第93条に規定される資金管理業務に適合)
- 2) 事前対応：災害時における自動車リサイクルの円滑化に資する情報提供・協力事業
(自動車リサイクル法第106条第2号に規定される義務者不存在車の再資源化等業務に適合)

《特預金出えん概算額》

- 21億円：1) 災害発生時対応分 20億円
(特に巨大な激甚災害発生時の出えんに備え、事前確保する。)
- 2) 事前対応分 1億円／5年間

以下2) 事前対応について

【2017年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施主体	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	JARC	外部 コンサルタントの調達 情報招請 委託業務仕 様策定	入札公示 評価・選定 契約締結	被災車両の処理に関する手引書・事例 集の作成 被災車両の発生量推計 東日本大震災等における事例等の調査・ 取り纏め	情報 収集	20
2	国・自治体等	情報 交換		被災車両処理経験自治体、災害廃棄 物処理計画策定済自治体		-
		環境省（総務課リサイクル推進室、廃棄物適正処理推進課災害廃棄物対策室） / 経済産業省（自動車課）				

《出えん額》

2018年2月に主務大臣に承認申請を行い、3月末までに出えんを行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額	出えん予定額
大規模災害への対応	指定再資源化機関	20	20

【2017年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額	実績 見込み額
1	外部コンサルタント調達、 契約締結	4-8 月	自治体への各種調査や被災リスク算出に係る専門的な知見・ノウハウを持つ外部コンサルタントを一般競争入札により調達する。	-	-
2	調査・整理・分析	9-2 月	被災自動車の処理に関する自治体向けの手引書、事例集に反映するため、被災自動車の処理事例や自治体における被災自動車処理計画の策定状況を調査する。	20	21
3	被災自動車の発生量 推計	9-3 月	南海トラフ巨大地震を想定し、津波被害が想定される地域の被災自動車発生量を推計する。		
4	手引書・事例集の作成	9-3 月	被災自動車の適正かつ円滑な処理のための事務手順、外部連携等、大規模災害発生前、発生後に取り組むべき事項について、自治体担当者が理解し易く、実用的な手引書・事例集として作成する。		

【特記事項】

本事業において、2017年度と2018年度の2か年に亘る取組については、総額で50百万円の費用を見込んでいる。2017年度分については、当初20百万円の予算としていたところ実績は21百万円となる見通しであるが、不足分の1百万円は一時的に繰越金で賄い、当該1百万円については2018年度の特預金出えん収入予算に計上する予定。尚、2か年全体では、当初見込みの50百万円の範囲に収まる予定。

【参考】【2018年度以降の実施計画】

#	施策	2018年度	2019年~2021年度
1	自治体・関連機関との連携	・南海トラフ巨大地震の津波被害想定自治体への手引書・事例集等の普及 ・災害廃棄物情報プラットフォーム（国立環境研究所）との連携 ・自治体地域ブロック協議会/連絡会との連携 ・D.Waste-Net（環境省）参加の検討	
2	手引書・事例集、被災車両の推計の更新	フィードバック 自治体からの問い合わせや要望等を基に随時更新	
3	継続的な事業内容の計画	2019年度以降の本事業に係る計画	

(4) 理解活動の取組

《2017年度 進捗状況》

・環境教育と連動した理解活動の取組、各種メディアを活用した露出を高める取組を実施。

【事業概要】

《概要》

JARCは2015年9月開催の合同会議の提言のもとで同年11月に発足した有識者・ユーザー、関係主体等による情報発信・共有の在り方等に関する議論を踏まえ、自動車リサイクルの更なる発展に向けた自動車ユーザーに対する理解活動を積極的に取り組むとともに、自動車リサイクルの円滑な運営を補完する観点で自動車メーカー、関連事業者、自治体に代表される関係者との連携を促進する。

《特預金出えん概算額》

13億円／5年

【2017年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	情報発信	Webの刷新 ①直ぐに実施できる取組及び改善活動				262
		②各種メディア等を活用した露出を高める取組				
		③環境教育と連動した理解活動の取組				
		④環境・自動車関連イベントを通じてのPR活動				
2	情報収集	報道量調査 計画策定	⑤ 認知調査計画・実施			
			⑥PR活動支援 定性評価 定量評価			
3	連携促進	← 各種取組について連携 →				

《出えん額》

2018年2月に主務大臣に承認申請を行い、3月末までに出えんを行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額	実績見込み額
理解活動の取組	資金管理法人	249	249
	再資源化支援部	3	3
	情報管理センター	10	10

【2017年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額	実績 見込み額
1	①直ぐに実施できる 取組及び改善活動	4月 ～ 3月	● JARC-Webを全面刷新し、自動車リサイクルの取組を分かりやすく発信する。 ● 着ぐるみ、ガイドブックなどの広報ツールや素材を制作し、各種情報発信の取組で活用する。	24	26
2	②各種メディアを活用した露出を高める 取組	4月 ～ 3月	● ニュースリリース配信を通じて、自動車リサイクルの露出を高める。 ● 地方紙記者との接点を通じて自動車リサイクルのPRを行うと共に、メディアとの関係を構築する。 ● メディアの特性を活かし、信頼性の高い形で情報提供を行う。	130	126
3	③環境教育と連動した理解活動の取組	4月 ～ 3月	● 小学生の学校教育と連動した理解活動の基盤を構築し、小学生の体験学習を通じて保護者・先生の学ぶ場を提供する。そして、教育機関、自治体、メディア等への情報拡散と、ベストプラクティスの共有を図る。 ● 将来の自動車ユーザーである運転免許教習生に対して、自動車リサイクルの基礎情報を提供する。	50	50
4	④環境・自動車関連イベントを通じてのPR活動	8月 ～ 3月	● 全国満遍なく、環境関連イベントに出展・参加し、自動車リサイクルの取組・成果の認知向上の機会を創出する	15	14
6	⑤認知調査	9月 ～ 3月	● 新たな切り口で自動車ユーザーに対する認知調査を実施する。 ● 毎年実施している自動車ユーザーに対する認知調査を実施する。	13	16
8	⑥PR活動支援	4月 ～ 3月	● 報道量調査、計画策定支援 ● メディア対応等のPR活動支援 ● 活動の定量評価・定性評価等	30	30
合 計				262	262

